

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山武  
コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 山本 晃義

TEL 03-6810-1009

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	44,612	△0.5	△649	—	△545	—	△545	—
23年3月期第1四半期	44,848	14.4	△129	—	△169	—	△569	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △148百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,702百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△7.39	—
23年3月期第1四半期	△7.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	206,700	128,792	61.5
23年3月期	217,501	131,361	59.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 127,033百万円 23年3月期 129,604百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	31.50	—	31.50	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	2.7	3,500	△7.7	3,300	△9.9	1,500	16.7	20.31
通期	220,000	0.4	13,000	△12.7	13,000	△12.7	7,300	△7.9	98.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	75,116,101 株	23年3月期	75,116,101 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,261,431 株	23年3月期	1,261,417 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	73,854,716 株	23年3月期1Q	73,855,222 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

#### ●季節的変動について:

azbilグループの売上は、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(4) セグメント情報等.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
4. 補足情報.....	12
受注の状況.....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に起因するサプライチェーンの寸断や消費活動の低迷等により大きな影響を受けましたが、輸出や生産活動が回復傾向にあるなど、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、電力需給の逼迫懸念など先行きは不透明な状況が続いております。

海外経済におきましては、欧米地域で高失業率や金融リスクを抱えながらも回復傾向がみられ、中国を中心としたアジア地域では堅調な拡大が続き、総じて回復基調が継続いたしました。

当azbilグループを取巻く事業環境におきましても、海外においては、設備投資需要が引続き堅調に伸長いたしました。国内におきましても、部品不足等による生産活動低迷の懸念が薄らぎ、復興目的を含めた需要が着実に回復してきていることから総じて改善に向かいました。こうした状況から、製造業の設備投資と関わり深いアドバンスオートメーション（AA）事業の受注が増加いたしました。また、ビルディングオートメーション（BA）事業の受注においても、いまだ事業環境は厳しいものの、事業領域拡大に向けた取組みが奏功し、市場化テスト入札において契約期間が複数年となる大型のサービス契約を順調に受注<sup>※1</sup>したことにより、大きく伸長いたしました。しかしながら、売上につきましては、各事業における市場や事業構造の特性の違い、若しくは震災等によりその業績結果に差異が生じております。

AA事業におきましては、国内外における設備投資の回復を受け着実に売上を拡大することができました。一方で、BA事業におきましては、前年同期に大型案件があったことや、震災の影響で工事が一部遅延し、売上計上が第 2 四半期連結会計期間にずれこんだことなどから若干の減収となりました。また、ライフオートメーション（LA）事業におきましては、その売上の大半を占めるガス・水道メータの生産が、福島第一原子力発電所事故等により、大きく影響を受けたことから減収となりました。

このため、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は446億 1 千 2 百万円と前年同期に比べて0.5%の減少となりました。また、損益面<sup>※2</sup>におきましては、引続き事業体質の改善及び経費の効率的な使用や抑制に努めましたが、社会保険料等の経費増加や前述のLA事業における生産への影響等から営業損失は6億 4 千 9 百万円（前年同期は1億 2 千 9 百万円の営業損失）となり、経常損失は5億 4 千 5 百万円（前年同期は1億 6 千 9 百万円の経常損失）となり、四半期純損失につきましては5億 4 千 5 百万円（前年同期は5億 6 千 9 百万円の四半期純損失）となりました。

#### ※1 市場化テスト入札における契約期間が複数年となる大型のサービス契約の受注：

「市場化テスト」とは、官民競争入札制度のことで、『競争の導入による公共サービスの改革に関する法律』に基づきこれまで「官」が行ってきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う制度です。この市場化テスト入札において、複数年に亘る大型のサービス案件等を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。特に今回受注した「市場化テスト」に関しては、期間が3年から5年間に亘り、それぞれの契約額も非常に大きいため、当第 1 四半期累計期間におけるBA事業の受注増額の多くを占めております。売上は当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

#### ※2 季節的変動について：

azbil グループの売上は、第 2 四半期会計期間及び第 4 四半期会計期間に集中する傾向があり、一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第 1 四半期会計期間及び第 3 四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向があります。

なお、LA事業におけるガス・水道メータの生産につきましては、azbilグループ生産子会社の操業再開を果たすとともに、被災した協力会社に貸与していた生産設備を他の協力会社へ移設することなどで早期に部品の供給再開を実現することができました。また、BA事業、AA事業におきましても、代替部品への切り換えを含め種々の対策を実施しており、今後につきましても部品・部材調達不足による生産への影響は、特に発生しない見込みです。この他、電力供給不足の問題に対しては、より効率的な生産方式への工夫・転換を進めることで生産面への影響を抑えるとともに、サマータイム制の導入をはじめとする様々な節電対策を実施しております。こうした自社での取組みに加えて、気象データによる電力需給最適化支援パッケージや電力デマンド制御パッケージなどの商品を販売し、今夏の節電対策で課題を抱えるお客様の現場での支援にも積極的に取り組んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ビルディングオートメーション事業

国内市場におきましては、サービスの売上が増加したものの、新規建物向けの売上が減少したため、国内市場全体では若干の減収となりました。

新規建物向け事業においては、前年同期に複数の大型案件の売上があったことなどにより減少となりました。

既設建物向けの事業については、福島第一原子力発電所事故に起因する慢性的な電力の供給不足や電力価格上昇への懸念から、抜本的な省エネ対策へのニーズが存在しており、お客様からの引き合いも過去にない件数となっております。しかしながら、回復の傾向が見られる分野があるものの、全般には、震災からの早期復旧と今夏の電力使用量のピークカットに向けた短期的な対策に投資が集中し、加えて、景気の先行き不透明感も影響して、空調制御システムの改修投資の本格化には今少し時間がかかる見込みです。

サービス分野においては、省エネ提案等による投資案件の掘り起しのほか、前述の「市場化テスト」といった新規領域への事業拡大を進めました。この結果、大型の市場化テストの複数年契約を受注し、売上も伸ばいたしました。

海外市場におきましては、当第 1 四半期連結累計期間の売上はほぼ前年並みとなりましたが、従来から強みのある日系工場市場に加えて、国内最大の実績と省エネノウハウを武器に、現地企業との提携等を通して非日系市場の開拓に取り組んできた結果、受注面でその取り組みの成果が着実に表れております。

震災により一部工事の進行に遅れが生じ、売上計上が第 2 四半期連結会計期間にずれこんだことなども影響し、B A 事業の当第 1 四半期連結累計期間の売上高は178億 1 千 3 百万円と前年同期に比べて 4.5%の減少となりました。損益面では、経費の抑制などに努めましたが、減収及び価格競争激化の影響に加え社会保険料負担等の経費増加もあり、8 億 9 千 2 百万円のセグメント損失（営業損失）となりました（前年同期は 1 億 7 千 7 百万円の利益）。

### アドバンスオートメーション事業

国内市場におきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給不足の影響による生産活動の低迷が懸念されましたが、迅速な復旧活動により部品・部材の調達リスクが緩和された結果、設備投資は堅調な回復を見せました。当グループを取巻く事業環境も総じて堅調な回復基調を示し、引続き F A（ファクトリーオートメーション）市場向けの各種制御機器の販売が牽引役となり国内市場全体で売上が伸びました。

F A 用の各種制御機器は、復旧や部品調達リスクに備えた在庫確保のための需要増に加えて、海外の旺盛な設備投資に支えられた工業炉・ボイラや工作機械向けの製品販売が好調で売上は着実に伸びました。

また、大口のプラントの定期点検が無かったためサービス分野の売上は減少いたしました。システム製品の売上については、市場により跛行性はあるものの設備投資が回復してきており増加いたしました。

海外市場におきましては、引続き設備投資が堅調で、中国や東南アジアで売上が伸びました。海外市場は成長領域として注力しており、現地におけるエンジニアリングやメンテナンス機能の強化に加え、当第 1 四半期連結累計期間においては、計装保全を飛躍的に効率化するデバイス・マネジメントシステムの販売を開始するなど、積極的な展開を進めてまいりました。

この結果、A A 事業の当第 1 四半期連結累計期間の売上高は186億 1 千 6 百万円と前年同期に比べて 8.8%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収を主因に 3 億 2 百万円（前年同期は 2 億 2 千 7 百万円の損失）と改善をとげました。

### ライフオートメーション事業

L A 事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器の販売や介護・健康支援サービスの提供、省エネと健康・快適を両立する住宅用全館空調システムの販売等を行っております。

L A 事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所はガス・水道メータの生産・販売を行っておりますが、福島第一原子力発電所事故の影響により生産子会社が一時操業停止したことや、協力会社からの部品供給が一時ストップしたことなどから、売上は減少いたしました。なお、操業停止した生産子会社は現在稼働しており、一時供給が停止となった部品も、他の協力会社に生産設備を移管するなどの対策を講じたことにより、概ね正常な状態に戻っております。

介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野は、高齢化の進展に伴う需要の増加により利用者数は着実に増加しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。この状況に対処すべく、企業向け疾病予防の拡販、営業拠点の拡充や介護用品レンタ

ルと居宅サービスを組み合わせたサービスメニューの充実等の施策に取り組んだ結果、この分野の売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システム市場におきましては、市場環境の改善や住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策が奏功し、増収となりました。

この結果、L A事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、75億1千7百万円と前年同期に比べて8.8%の減少となりました。損益面でも、早期復旧に努めた結果、期初の予想に比べ落ち込みは少なかったものの、8千1百万円のセグメント損失（営業損失）となりました（前年同期は6千9百万円の損失）。

## その他

その他（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の当第1四半期連結累計期間における売上高は10億1千7百万円と前年同期に比べて12.8%の減少となりましたが、セグメント利益（営業利益）は2千万円（前年同期は7百万円の損失）と改善いたしました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ108億円減少し、資産合計で2,067億円となりました。これは主に、売上債権が122億9千3百万円減少したことによるものであります。

#### （負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて82億3千1百万円減少し、負債合計で779億8百万円となりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が55億1千3百万円減少したことに加え、賞与の支給により賞与引当金が49億9千3百万円減少したことによるものであります。

#### （純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて25億6千9百万円減少し、1,287億9千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.6%から61.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における連結業績の動向を踏まえ、平成23年5月10日の決算発表時に公表した平成24年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正いたします。

当第1四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響もあり前年同期比で減収、減益となりましたが、ビルディングオートメーション（BA）事業が概ね期初計画に沿って進捗していることに加えて、アドバンスオートメーション（AA）事業では国内外における設備投資の回復を受けて業績は順調に推移しており、また、ライフオートメーション（LA）事業においても、株式会社金門製作所における震災の影響を、期初想定以下に抑えることができる見通しであります。こうした状況と今後の市場の見通しを踏まえ、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、電力不足のわが国全体への拡大と長期化等における国内経済への影響や海外経済の減速、為替相場の動向が不透明であること等を勘案し、現時点では据え置きとしております。

(注) 業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

第2四半期（累計）

（単位：億円）

		今回公表予想	5月10日公表予想	比較増減	%
連 結	売 上 高	1,020	990	30	3.0
	営 業 利 益	35	25	10	40.0
	経 常 利 益	33	24	9	37.5
	四半期純利益	15	9	6	66.7

<参考>セグメント情報

ビルディング	売 上 高	440
	オートメーション事業	営 業 利 益
アドバンス	売 上 高	410
	オートメーション事業	営 業 利 益
ラ イ フ	売 上 高	160
	オートメーション事業	営 業 利 益
そ の 他	売 上 高	20
	営 業 利 益	△1

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
無

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,566	47,420
受取手形及び売掛金	76,049	63,756
有価証券	12,900	12,500
商品及び製品	3,696	4,177
仕掛品	4,745	6,875
原材料	5,343	6,064
その他	13,442	13,827
貸倒引当金	△357	△319
流動資産合計	164,385	154,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,423	14,186
その他（純額）	11,287	11,001
有形固定資産合計	25,711	25,188
無形固定資産		
のれん	3,878	3,560
その他	1,908	1,824
無形固定資産合計	5,787	5,385
投資その他の資産		
投資有価証券	12,528	12,793
その他	9,576	9,517
貸倒引当金	△487	△485
投資その他の資産合計	21,616	21,824
固定資産合計	53,115	52,398
資産合計	217,501	206,700
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,946	31,864
短期借入金	5,625	5,528
未払法人税等	5,809	296
賞与引当金	8,016	3,022
役員賞与引当金	102	42
製品保証引当金	566	541
受注損失引当金	407	462
その他	11,016	15,426
流動負債合計	65,493	57,184



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
固定負債		
長期借入金	6,161	6,140
退職給付引当金	12,354	12,427
役員退職慰労引当金	227	237
その他	1,902	1,918
固定負債合計	20,646	20,724
負債合計	86,139	77,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	103,677	100,805
自己株式	△2,643	△2,643
株主資本合計	128,754	125,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,119	2,159
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,269	△1,007
その他の包括利益累計額合計	849	1,150
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,754	1,756
純資産合計	131,361	128,792
負債純資産合計	217,501	206,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	44,848	44,612
売上原価	29,413	29,283
売上総利益	15,435	15,328
販売費及び一般管理費	15,564	15,977
営業損失 (△)	△129	△649
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	178	154
不動産賃貸料	13	13
貸倒引当金戻入額	—	35
その他	186	61
営業外収益合計	406	285
営業外費用		
支払利息	43	26
為替差損	272	108
コミットメントフィー	9	5
不動産賃貸費用	20	24
事務所移転費用	14	5
その他	86	12
営業外費用合計	446	181
経常損失 (△)	△169	△545
特別利益		
固定資産売却益	33	66
事業譲渡益	—	184
投資有価証券売却益	169	—
貸倒引当金戻入額	88	—
特別利益合計	291	250
特別損失		
固定資産除売却損	11	13
減損損失	27	18
災害による損失	—	111
環境対策費	527	78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	265	—
投資有価証券評価損	15	—
投資有価証券売却損	11	—
特別損失合計	858	222
税金等調整前四半期純損失 (△)	△737	△518
法人税、住民税及び事業税	227	235
法人税等調整額	△443	△277
法人税等合計	△215	△41
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△521	△476
少数株主利益	48	69
四半期純損失 (△)	△569	△545

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△521	△476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,363	38
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	184	289
その他の包括利益合計	△1,181	327
四半期包括利益	△1,702	△148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,754	△244
少数株主に係る四半期包括利益	51	96

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,617	16,997	8,085	43,700	1,148	44,848
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42	114	156	312	18	330
計	18,659	17,111	8,241	44,012	1,166	45,179
セグメント利益又は損失(△)	177	△227	△69	△119	△7	△126

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△119
「その他」の区分の損失	△7
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△129

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,713	18,494	7,405	43,613	998	44,612
セグメント間の内部売上 高又は振替高	99	121	112	334	18	352
計	17,813	18,616	7,517	43,947	1,017	44,965
セグメント利益又は損失 (△)	△892	302	△81	△671	20	△651

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△671
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△649

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報  
受注の状況

報告セグメント	前第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金 額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	37,372	53,389	16,016	42.9
アドバンスオートメーション事業	21,687	23,592	1,905	8.8
ライフオートメーション事業	8,944	8,425	△518	△5.8
報告セグメント計	68,005	85,408	17,402	25.6
その他	1,289	1,001	△287	△22.3
消去	△270	△509	△239	—
連結	69,024	85,899	16,875	24.4